

経営者・国際人事責任者の皆さまへ



公益財団法人
海外子女教育振興財団
Japan Overseas Educational Services

共同開催
オンラインセミナー



一般社団法人 日本在外企業協会
Japan Overseas Enterprises Association

海外派遣の基礎知識 2025

— 子女教育・安全対策・健康管理 —



海外子女教育振興財団 (JOES) と日本在外企業協会 (日外協) は、企業・団体が積極的な海外展開を図る上で、赴任者が安心・安全に現地で生活を送られるための様々なサポートを行っております。

この度、国際人事のご担当者が社員の方を派遣する上で知っておきたい海外での「子女教育」「安全対策」「健康管理」の3大分野について、それぞれエキスパートをお招きし、両団体の共催によるセミナーを開催します。

2025年

11月21日

金

15:00 » 16:00

参加無料

※要事前申込

対象 企業・団体の国際人事ご担当者さま

形式 オンライン (Zoomウェビナー) ※後日アーカイブ配信を予定

定員 500名 (先着順・定員になり次第締め切らせていただきます)

お申し込みは
こちらから

参加ご希望の方は下記URLまたは右QRコードからお申し込みください。

<https://joea.or.jp/event/59349>

※参加登録をされた方に当日の視聴のURLをお送りします。



申込 11/18(火)
締切 17:00まで

● 問い合わせ先 ●

申込・視聴方法など本セミナーの運営・参加に関して：日本在外企業協会 (日外協) ☎ 03-3567-9271 ✉ info@apply.joea.or.jp

当日のプログラム・講演内容詳細については裏面をご参照ください。

海外派遣の基礎知識 2025

— 子女教育・安全対策・健康管理 —

プログラム

15:00～15:05 海外子女教育振興財団 (JOES) のご紹介

15:05～15:25 講演 1 「海外赴任者のお子さんの教育」

海外の教育事情や在外教育施設の特徴・学校選択における留意点、幼児教育等について解説



友部 政勝氏 (公財) 海外子女教育振興財団 教育アドバイザー

(ともべ・まさかつ) 元茨城県公立学校校長。教員在職中には1985～88年カラチ日本人学校(教諭)、1998～2001年クイーンズランド補習授業校(校長)、2007～10年台北日本人学校(校長)へ文部科学省派遣教師として赴任。その後2013～2020年に三菱商事(株)海外教育相談室室長を経て、2021年から現職。

15:25～15:30 日本在外企業協会 (日外協) のご紹介

15:30～15:45 講演 2 「海外生活と安全」

日本とは異なる環境や日本人ゆえのリスクを正しく認識するために必要なこととは



加藤 稔氏 日外協・海外安全アドバイザー

(かとう・みのる) 1975年山武ハネウエル(株)(現アズビル(株))入社、シンガポール・マレーシアに赴任し、取締役として現法経営に従事。帰任後人事部にてazbilグループの海外安全マニュアルの整備、海外安全教育、海外出張者安否確認システム、感染症対策などを担当。2012年から現職、セミナーや企業へのアドバイス業務を行う。

15:45～16:00 講演 3 「海外赴任者の健康管理」

赴任者の出国前・赴任中・帰任後の健康問題のために企業がとるべき対策とは



濱田 篤郎氏 東京医科大学客員教授／海外医療総合研究所所長
日外協 海外健康・医療センター顧問

(はまだ・あつお) 1984～86年米国Case Western Reserve大学留學後、東京慈恵会医科大学・熱帯医学教室・講師、労働者健康福祉機構海外勤務健康管理センター・所長代理、一般社団法人 日本渡航医学会理事長、東京医科大学特任教授／海外医療総合研究所所長を歴任。日外協 海外健康・医療センター顧問、2024年から現職。

本セミナーに関する問い合わせ先

講演1 (子女教育) に関して



公益財団法人
海外子女教育振興財団
Japan Overseas Educational Services



03-4330-1347



kaiin@joes.or.jp



講演2 (安全対策)

講演3 (健康管理)

および申込全般に関して



一般社団法人 日本在外企業協会
Japan Overseas Enterprises Association



03-3567-9271



info@apply.joea.or.jp



公益財団法人 海外子女教育振興財団 (JOES)

1971年に「海外子女・帰国子女教育の振興を図ること」を目的に、外務省および文部省(現 文部科学省)の許可を受け、経済界および海外で経済活動を展開している企業・団体によって財団法人として設立されました(2011年4月から内閣府主管の公益財団法人として認定)。赴任・帰任者のための教育相談・情報提供、出国前、帰国後の各種教室、通信教育等の提供のほか、日本人学校・補習授業校への財政上・教育上の援助等をはじめ、財団維持会員の要望や政府の行う諸施策に沿って、幅広い教育支援事業を展開・実施しています。

一般社団法人 日本在外企業協会 (日外協)

1974年に「本邦企業の海外事業活動の円滑化に資すること」を目的に、当時の経団連をはじめ経済6団体の総意によって設立されました。日本企業の海外事業活動の発展への貢献と、変化するビジネス環境への対応、問題解決への支援をミッションに、国際人事・労務、海外安全・危機管理、海外健康・医療を巡る諸課題について、セミナー・講演会、グループ研究会の開催のほか、出版などの事業を通して、協会会員企業のより良いグローバル活動のための情報とプラットフォームの提供を行っています。